

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	①-31	実施計画番号	178	事業開始年度	27
事務事業名	新庁舎建設事業			事業終了年度	31
担当課名	管財課			事務の種類(選択)	
根拠法令等				関連事務事業	
背景や経緯等	老朽化している市庁舎本館及び十和田湖支所庁舎について、統合整備するとともに防災拠点としての機能を強化する。				
事務事業の目的	市民サービスの向上と執務環境の改善を図る。				
実施状況	庁内検討委員会及び作業部会で基本構想策定を行った。 基本計画及び基本設計の業務委託を発注した。				

【人件費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
正職員	従事者数(人)		2	2
	活動日数(日)		100	200
	人件費(千円)	0	7,200	14,400
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
事業費合計(千円)	0	32,948	217,481

【指標】

活動指標	活動指標名①	庁舎建設 市民アンケートの実施(回収率)			
	計算式等	単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
	回収1,137通÷送付3,000通	%		37.9	
	活動指標名②	庁舎建設 市民会議の開催			
	計算式等	単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
				5	
成果指標	成果指標名①	庁舎建設			
	計算式等	単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			目標値	基本設計	実施設計
			実績値	基本設計	
			達成度(%)		
	成果指標名②				
	計算式等	単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			目標値		
		実績値			
		達成度(%)			

十和田市事務事業評価シート

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由
妥当性	①	市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A 2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4
	②	実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A 2		
有効性	③	活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A 2	6	成果向上の余地 0 / 6
	④	成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A 2		
	⑤	事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A 2		
効率性	⑥	事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A 2	6	コスト削減の余地 0 / 6
	⑦	他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A 2		
	⑧	民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A 2		
公平性	⑨	受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A 2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4
	⑩	受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A 2		
現在の適性					20 / 20	改善の余地 0 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **20** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **0** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の今後の方向性(選択) ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

現状のまま継続

方向性の理由 ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

平成27年度より5ヶ年での完了を目指し年度計画通り順調に進んでいるため

今後の具体的な取組方策と狙う効果 ※事業終了年度がH27の場合は、『事業を実施したことにより今後見込まれる効果』を記載してください。

引き続き実施設計、工事発注の事務を進める。
平成28年度 実施設計
平成29～30年度 建設工事
平成31年度 旧庁舎解体、外構整備工事